

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	1	一般管理費	140

部局名	経営部
課 名	総務課

I：事業概要

施策事業名	組織・人事管理
事業目的	職員の採用、人材育成、福利厚生、その他必要な人事管理事業を行う。
事業内容	●全体計画 職員研修（研修計画に基づく職員の能力向上及び意識改革）をはじめ、人事管理（職員採用、配置管理、人事評価）、職場環境整備（職員の健康保持、職場の安全衛生環境の向上）を継続して実施する。 ●主な事業内容 ・職員の任免及び給与等の支払いに関する事務 ・職員研修 市自主研修（職場内、職場外、自己啓発） 外部機関派遣研修（市町村振興協会研修センター、尾張五市二町研修協議会等の研修機関、こども家庭庁職員派遣研修等） ・派遣職員受入（愛知県職員） ・職員の福利厚生、安全衛生（健康診断、ストレスチェック、健康相談の実施、職員互助会補助等） ●主な決算の内訳 人事給与総合システム保守委託料 5,148,000円 愛知県職員派遣負担金 7,782,866円 職員健康診断委託料 2,647,975円
事業の 成果・効果	職員の採用、人材育成、福利厚生等、必要な人事管理事業を実施した。

II：個別事業内訳

（単位：千円）

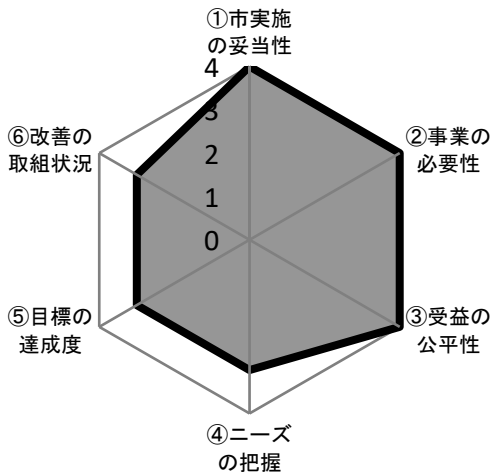
（見直し・点検進捗評価は4段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信 ・共有化	業務適正化
人事管理	15,496	0	15,496	100%	4	4	4
職員採用	1,559	0	1,559	100%	3	3	4
職員研修	3,883	0	3,883	100%	3	4	3
職員福利厚生	4,464	0	4,464	100%	4	4	4
職員安全衛生	4,458	0	4,458	100%	4	3	3
職員交換派遣等	369	0	369	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	30,229	0	30,229	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		29,612	30,229	32,173
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	29,612	30,229	32,173
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方公務員法、職員研修規程、労働安全衛生法等に基づく事業である。
②事業の必要性	4	市民サービスの基礎となる市職員の人事管理・職場環境整備、人材育成事業を継続して実施した。
③受益の公平性	4	職員の適正配置、健康管理、研修等を通じ、職員力を底上げし、業務全般において市民サービスの向上を図った。
④ニーズの把握	3	職場・職員のニーズを把握し、議会での指摘や意見、組合要望等を参考にして事業の推進に当たった。
⑤目標の達成度	3	職員数増を目指した結果、15名増員できた。しかし技術職は大学等にPRしたが、応募者数が少なかった。
⑥改善の取組状況	3	職員募集について、技術職について、民間の転職サイトを利用し、周知を行った。筆記試験の見直しを図るなど、応募者増に繋がる取り組みを行った。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	定年延長に伴い、対象となる職員の任用・勤務条件のうち、短時間再任用職員の給料月額の見直しを実施。 採用試験実施に伴う申込書の電子化、民間転職サイトの使用など、受験者数の増員に向けた取り組みを進めた。
令和6年度に見直しを実施している事項	定年延長に伴い、対象職員(※暫定再任用職員含む)の適正配置を実施していく。 土木・建築などの専門職の雇用確保のための取組を継続・拡大していく。 会計年度任用職員の遡及対応については、先進自治体を参考に進めていく。
今後見直しを検討する事項	職員給与・手当の適正な支給について、継続的に国基準や他市の例を参考に必要な見直しを進めていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・ 職員の人材育成、意識改革による業務の生産性の向上 ・ 職員の働き方の見直し(時間外勤務縮減、年次休暇取得率向上)	・ 効果的な研修実施を進めるとともに、適切な業務管理と市役所全体の業務バランスに基づいた適正な人員配置を行う。

令和５年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書 (P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	1	1	一般管理費	142		

I：事業概要

施策事業名	行政管理		
事業目的	行政全般にわたる庶務を行うほか、例規の編さん及び審査、文書管理、情報公開、行政不服審査等を行うことで、適切な行政管理を行う。		
事業内容	●全体計画 行政全般の庶務、例規、各種委員会事務局の事務を継続的に実施する。 ●主な事業内容 ○行政一般管理事業 ・公文書管理等 ○法規事業 ・法律相談及び例規の編さん等 ○全庁一括庶務事業 ・郵便、事務用コピー、宿日直の配置等 ○審査委員会等事業 ・固定資産評価審査委員会 ・情報公開審査委員会、個人情報保護審査委員会、行政不服審査会 ・公文書管理審議会 ●主な決算内容 ○行政一般管理 常任委員会随行旅費167,350円 ○法規 弁護士報酬1,560,000円 例規集データベースシステム更新及び維持管理委託料6,672,380円 ○全庁一括庶務 郵送料5,092,287円 宿直業務委託料12,520,376円 複合機使用料8,206,440円		
事業の成果・効果	行政全般にわたる庶務を行ったほか、例規の編さん及び審査、文書管理、情報公開等を行うことで、適切な行政管理を行った。 また、引き続き弁護士を嘱託員として配置し、様々な行政内部の法的な課題に対し迅速に対応できるようにした。		

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は４段階)

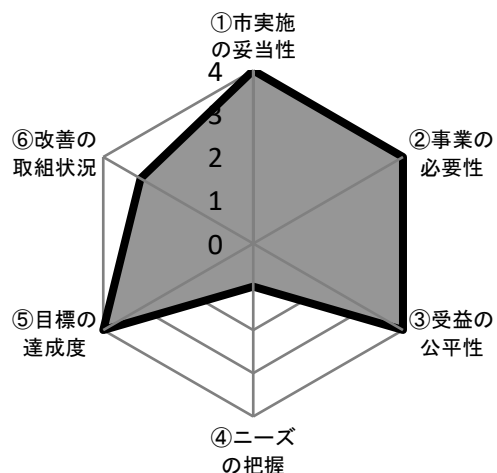
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
行政一般管理	858	86	772	90%	3	3	3
法規	8,296	0	8,296	100%	3	3	3
全庁一括庶務	41,066	222	40,844	99%	3	3	3
審査委員会等	67	0	67	100%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	50,287	308	49,979	99%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		48,741	50,287	57,589
財源内訳	国県支出金	525	80	25
	地方債	0	0	0
	その他	407	228	484
	一般財源	47,809	49,979	57,080
一般財源の割合		98%	99%	99%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法、行政不服審査法、犬山市公文書管理条例、犬山市情報公開条例など
②事業の必要性	4	市の業務を維持していくためには必須である。
③受益の公平性	4	直接、市民福祉を実施する事業ではないが、市行政全般の土台となる事業である。
④ニーズの把握	1	主に内部管理事務が対象であるため、特に市民ニーズの把握は行っていない。
⑤目標の達成度	4	目標・計画どおりに執行できた。
⑥改善の取組状況	3	主に内部管理事務を対象としているが、その中でも弁護士雇用による法的対応力向上のための取り組みを実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	機構改革の実施 二重敬称の見直しに伴う、例規改正
令和6年度に見直しを実施している事項	嘱託弁護士について出勤してもらっていたが、オンライン相談への切替え 今年度、契約期間満了を迎えるため、本庁舎宿直業務委託と複写機等賃貸借業務についての使用の見直しを行う
今後見直しを検討する事項	事務の効率化、市民利用の推進を図るため、国の文書デジタル化の動向（フォーマットの標準化等）を把握し、システム化に向けた検討を引き続き行う。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
国の省庁において文書のデジタル化の検討が進められており、その動向を踏まえて市の文書についても対応していく必要がある。	その時々で最も効率的な事務を遂行する上で必要なものは何かを、広く情報を手に入れて柔軟に対応していく。

令和５年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書 (P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	1	3	財産管理費	146		

I：事業概要

施策事業名	庁舎管理					
事業目的	庁舎管理、公共駐車場管理を適切に行うことで、事務の効率化や市民サービスの向上を図る。					
事業内容	●全体計画 市庁舎、犬山市公共駐車場、行政財産の管理を継続的に実施する。 ●主な事業内容 ○本庁舎管理事業 ・本庁舎の修繕や光熱水費の支払い等、日常の維持管理業務 ・本庁舎西側隣接地の取得 ○公共駐車場管理 ・市役所公共駐車場の維持管理、料金徴収等 ○庁舎等営繕事業 ・本庁舎の機器更新等営繕工事等 ○防火管理事業 ・消防法に基づく庁舎防火管理 ●主な決算内容 ○本庁舎管理 - 総合設備管理業務一括委託料 53,700,108円 - 通信運搬費 5,305,912円 - 庁舎隣接地取得費 11,043,060円 ○公共駐車場管理 - 駐車場集金等業務委託 3,297,424円 ○庁舎等営繕事業 - 本庁舎自動ドアエンジン装置更新工事 2,970,000円 ○防火管理事業 - オイルギアポンプ更新工事 550,000円					
事業の 成果・効果	本庁舎や公共駐車場等の維持管理を通じ、市民サービスの維持向上を図った。 旧分庁舎の土地を経営改善課に移管し、売却をお願いした。 庁舎１階の執務環境改善の為、子ども未来課奥に執務スペースの拡張を行った。 機構改革の実施に伴い、機構改革の内容に合わせて、本庁舎内の案内看板等の修正を行った。					

II：個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は４段階)

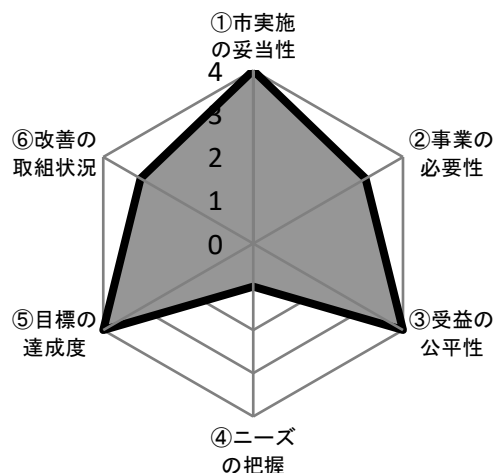
事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信 ・共有化	業務適正化
本庁舎管理	103,042	8,643	94,399	92%	3	3	3
公共駐車場管理	4,214	4,214	0	0%	3	3	3
庁舎等営繕	8,390	0	8,390	100%	3	3	4
本庁舎防火管理	550	0	550	100%	3	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	116,196	12,857	103,339	89%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		140,633	116,196	137,849
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	12,759	12,857	14,234
	一般財源	127,874	103,339	123,615
一般財源の割合		91%	89%	90%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	事業対象が全て公有財産であることから、市以外の実施主体はない。
②事業の必要性	3	市の業務を維持していくためには必須である。
③受益の公平性	4	本庁舎は、市行政の中核施設であるため、全ての市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	1	利用者は市職員であり、職員の意見は随時把握している。 市民ニーズは把握していない。
⑤目標の達成度	4	計画通りに執行できた。
⑥改善の取組状況	3	1階の余剰スペースに執務スペースを確保するなど、執務環境の改善に努めた。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	執務環境について改めて確認を行い、改善方法の検討を行った。 庁舎1階の執務環境改善の為、子ども未来課奥に執務スペースの拡張を行った。
令和6年度に見直しを実施している事項	執務スペースの更なる改善
今後見直しを検討する事項	本庁舎建設後15年が経過し、修繕箇所が増えてきている。 予防修繕を含めた長寿命化のためのメンテナンス計画を策定する必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課 題	対応策・今後の方向性
建築年数の経過により、老朽化が進んできているため、メンテナンスのための、予算確保が必須である。	適切な予防修繕を実施するため、設備の状況把握に努め、着実に予防修繕や機器更新を行っていく。

令和５年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書 (P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	1	3	財産管理費	146		

I：事業概要

施策事業名	公用車管理
事業目的	公用車の適正管理及び車両の更新を行い、業務の効率化を図る。
事業内容	●全体計画 公用車の適切な管理と計画的な更新を実施する。 ●主な事業内容 ○公用車集中管理事業 ・ 公用車の車検、点検、修繕及び燃料等 ○集中管理公用車調達事業 ・ 公用車の更新 ●主な決算内容 ○公用車集中管理事業 ・ 公用車の車検、点検、修繕及び燃料等 燃料費 4,353,661円 修繕料（車検等） 2,637,492円 ○集中管理公用車調達事業 ・ 公用車の更新 自動車購入費 8,459,000円（3台） 軽貨物（ハイゼット） 1,199,000円 普通乗用（プリウス） 3,025,000円 普通貨物（ダイナ） 4,235,000円
事業の 成果・効果	公用車を適切に管理し、安全に使用していくため、必要な点検、修繕を行い、3台の公用車を更新した。

II：個別事業内訳

（単位：千円）

（見直し・点検進捗評価は４段階）

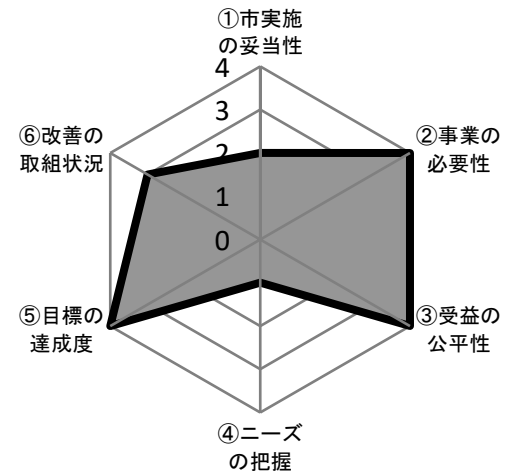
事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信 ・共有化	業務適正化
公用車集中管理	9,355	762	8,593	92%	4	3	3
集中管理公用車調達	8,755	0	8,755	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,110	762	17,348	96%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		15,915	18,110	19,191
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,156	762	800
	一般財源	14,759	17,348	18,391
一般財源の割合		93%	96%	96%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	2	現行公用車の年式が古く1年あたり費用と、平均的な民間車両リースとの比較では価格面で採算性が折り合わない。
②事業の必要性	4	市の業務を維持していくためには必須である。
③受益の公平性	4	直接、市民福祉を実施する事業ではないが、市行政全般の土台となる事業である。
④ニーズの把握	1	利用者が職員であるため、市民ニーズのアンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	公用車の安全で適正な管理と車両の更新を滞りなく実施した。
⑥改善の取組状況	3	内部管理事務であるが、公用車の電動化等への取り組みも進めていく。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	実施が延期されていた、公用車乗車前後のアルコールチェックについて、10月から開始できる環境を整え、導入した。
令和6年度に見直しを実施している事項	引き続き、公用車のリース化についての検討を行う。
今後見直しを検討する事項	公用車の台数適正化に取り組み、稼働率を高める運用について工夫していく。また、公用車の電気自動車化に向けた取り組みも進める。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課 題	対応策・今後の方向性
公用車の適正な運用・稼働率の確保	公用車の適正な予約を行うよう、各課に働きかける。 公用車の老朽化が進んでいるため、安定して老朽化を防止できる総台数への適正化を進めるためにも、引き続き、公用車の必要台数の把握に務める。

令和5年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	1	5	公平委員会費	152		

I：事業概要

施策事業名	公平委員会					
事業目的	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、並びにこれについて必要な措置を講ずる。					
事業内容	●全体計画 職員に対する不利益処分に係る不服申し立てに対し、委員会を開催する。 ●主な事業内容 ・全国公平委員会連合会など会議出席、情報収集等 ●主な決算内容 委員報酬 7,200円 旅費 53,000円 消耗品費(地方公務員人事判定集) 13,310円 負担金 10,200円					
事業の 成果・効果	・10月に開催された令和5年度全国公平委員会連合会通常総会に出席した。(委員1名が勤続年数8年で表彰) ・全国公平委員会東海支部の総会については、コロナの為に書面開催であった。 ・愛知県公平委員会連合会は、10月に事務研究会を開催し、公平委員会の各事務のポイントと注意点について学んだ。					

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

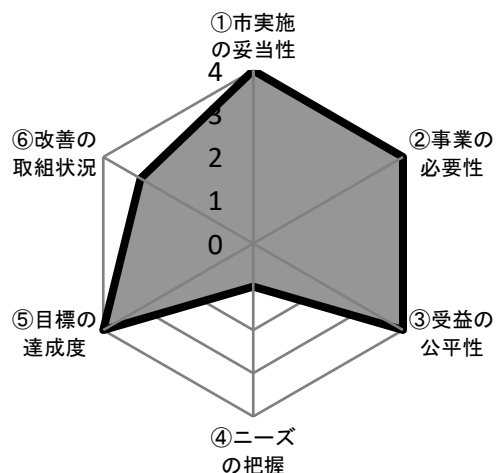
事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信 ・共有化	業務適正化
公平委員会	84	0	84	100%	4	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	84	0	84	100%	4	3	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		62	84	265
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	62	84	265
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方公務員法第7条により設置が定められている。
②事業の必要性	4	法定の内部管理事務である。
③受益の公平性	4	職員人事における公平公正な処遇により公務員を全体の奉仕者として、等しく住民福祉を実現する制度である。
④ニーズの把握	1	職員の人事上の措置を対象とした内部管理事務であり、また法定業務のため、市民ニーズの把握対象としていない。
⑤目標の達成度	4	事務を計画どおりに執行できた。
⑥改善の取組状況	3	法令により手続きが規定されているため、市の裁量の余地はない。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	特になし
令和6年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課 題	対応策・今後の方向性
これまで、審査請求や苦情相談が公平委員会に寄せられたことがほとんどなく、対応した経験が足りない。 審査請求や苦情相談があった場合に適切に対応できるよう、日頃から準備をしておく必要がある。	審査請求や苦情相談があった場合に対応できるよう、引き続き会議へ出席(書面開催の資料等による情報収集を含む。)するなど、委員及び職員の知識向上に努めていく。

令和５年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書 (P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	4	1他	選挙管理委員会費 他	184		

I：事業概要

施策事業名	選挙管理委員会費 他
事業目的	公職選挙法の規定に基づき適正な管理執行を行う。
事業内容	●全体計画 選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製を行う。主権者教育活動等により投票率向上のため啓発を行う。 任期満了に伴う愛知県議会議員及び犬山市議会議員一般選挙を実施する。 ●主な事業内容 ○選挙管理委員会 ・市内四中学校の生徒が自主的に取り組む事業を支援し、主権者教育を推進する。 ○愛知県議会議員一般選挙 ・令和5年4月9日に執行される愛知県議会議員一般選挙を適切に実施する。 ○犬山市議会議員一般選挙 ・令和5年4月23日に執行される犬山市議会議員一般選挙を適切に実施する。 ●主な決算内容 ○選挙管理委員会 主権者教育事業活動推進補助金 900,000円 (事業内容に合わせて、その他業務委託、工事請負費、消耗品費に流用) ○愛知県議会議員一般選挙 開票管理者等報酬 39,800円 ○犬山市議会議員一般選挙 投票管理者等報酬 1,469,000円 郵送料(入場券) 3,635,148円 選挙公営に関する経費 6,485,674円
事業の 成果・効果	愛知県議会議員と犬山市議会議員一般選挙について、適正に執行することが出来た。 例月の委員会を開催し、選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製を行なった。 主権者教育の一環として、例年通り市内小学校3校で「選挙出前トーク」を実施するだけでなく、職員提案事業で採択された「中学生の主権者教育事業」を新たに市内4中学校で実施することで、若い世代に政治や選挙に興味・関心を持ってもらうための活動を行うことが出来た。 また選挙手帳についても、引き続き新たに18歳になる市民に配布し、選挙啓発を行った。

II：個別事業内訳

(単位：千円)

(見直し・点検進捗評価は4段階)

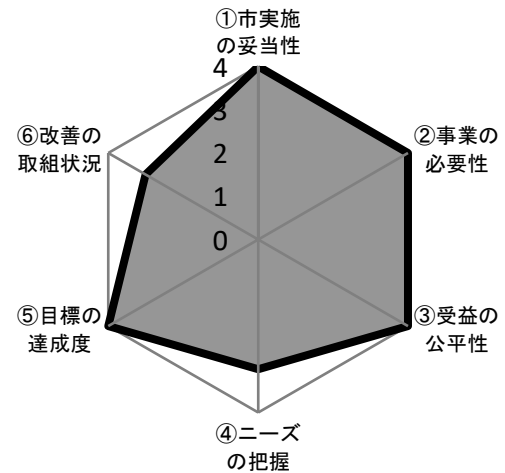
事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信 ・共有化	業務適正化
選挙管理委員会	16,710	33	16,677	100%	4	4	4
愛知県議会議員一般選挙	4,906	4,906	0	0%	3	3	3
犬山市議会議員一般選挙	25,248	0	25,248	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	46,864	4,939	41,925	89%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		51,673	46,864	3,262
財源内訳	国県支出金	32,493	4,939	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	19,180	41,925	3,262
一般財源の割合		37%	89%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法第181条により委員会の設置が、同法第186条により事務が定められている。
②事業の必要性	4	法定事務として、市が事業を継続することが必要である。
③受益の公平性	4	18歳未満の未来の有権者に対する主権者教育を含め、全住民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	投票率向上を目指し主権者教育について市内各団体と意見交換を行うことができた。
⑤目標の達成度	4	予定していた主権者教育を全て実施することが出来、将来の選挙人である子どもたちに投票について考える機会を与えることができた。
⑥改善の取組状況	3	法定事務は市の裁量の余地はないが、投票方法の周知や主権者教育等に関し独自に取り組むことができた。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	コロナの5類化に伴い、投票所内のコロナ対策をやめ、費用の減額をすることが出来た。 職員提案事業で採択された「中学生の主権者教育事業」を新たに行うことができた。
令和6年度に見直しを実施している事項	令和5年度に実施した「中学生の主権者教育事業」について、令和6年度実施するにあたり、金額等を含め改善する余地があると考え、昨年度の実績を各中学校の校長に報告するタイミングで改善点を確認し、改善できそうな部分については、改善を行う予定。
今後見直しを検討する事項	投票率を向上させるため、幅広い年代に対して有効な主権者教育を研究していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課 題	対応策・今後の方向性
主に市の選挙において、投票率が低下している。	選挙管理委員会、議会、学校等が今以上に協力し、主権者教育の充実を図るほか、市民が政治と選挙に関心を持てる取り組みを研究していく。

令和５年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書 (P)
款	項	目		
2	5	1	統計調査総務費	188

部局名	経営部
課 名	総務課

I：事業概要

施策事業名	統計調査総務事務
事業目的	国が実施する統計調査に際して、統計調査員を確保するため、あらかじめ希望者を登録し、人材の確保と資質の向上を図る。
事業内容	●全体計画 基幹統計調査の実施に備え、広報及びHP等において統計調査員の募集を行う。（年１回以上） ●主な事業内容 ・登録調査員の確保・基幹統計に向けた準備事務 ・「統計だより」の配布 通信運搬費（統計だより等の郵送） ●主な決算内容 消耗品費 18,900円 通信運搬費 31,250円
事業の 成果・効果	登録統計調査員について継続確認および募集を行い、調査員の名簿の整理を行った。新たに７人の調査員を確保して、国が実施する統計調査に際し、登録統計調査員の中から従事者の推薦が円滑に行われた。

II：個別事業内訳

（単位：千円）

（見直し・点検進捗評価は４段階）

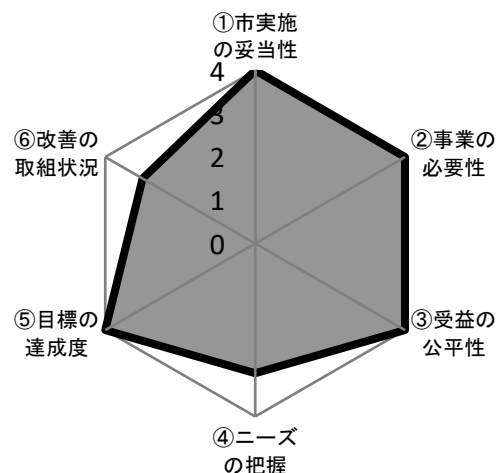
事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信 ・共有化	業務適正化
統計調査総務事務	56	15	41	73%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	56	15	41	73%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		53	56	85
財源内訳	国県支出金	15	15	15
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	38	41	70
一般財源の割合		72%	73%	82%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	愛知県統計調査員確保対策事業委託要綱第2条により市が委託されている。
②事業の必要性	4	日常生活と直結している事業ではないが、政策立案等を通じて市民生活の基礎となる事業であり、その趣旨や県委託費により実施する点から継続の必要性が高い。
③受益の公平性	4	日常生活と直結している事業ではないが、政策立案等を通じて市民生活の基礎となる事業である。
④ニーズの把握	3	調査従事時には、調査員から課題について報告を求めるなどしてニーズを把握している。
⑤目標の達成度	4	計画通り実施できた。
⑥改善の取組状況	3	市民が統計数値を容易に入手し広く利活用できるよう、ホームページ上でオープンデータ化に取り組んでいる。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	登録調査員を確保するため、様々な場面で募集の声掛けやチラシ配布を行い、新たに7名の調査員を確保することが出来た。また、登録調査員の継続登録の意思確認を行うことで、登録調査員名簿の整理を行った。
令和6年度に見直しを実施している事項	引き続き登録統計調査員の確保と、利活用しやすい統計データの公表、提供に努めていく。
今後見直しを検討する事項	引き続き登録統計調査員の確保と、利活用しやすい統計データの公表、提供に努めていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課 題	対応策・今後の方向性
登録統計調査員の確保、扱いやすいデジタルデータによる統計の提供	県の登録統計調査員確保の周知と連携して市広報やホームページ等での募集を行う。統計結果の公表においてはオープンデータでの提供を行っていく。

令和５年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	5	2	基幹統計調査費	190

部局名	経営部
課 名	総務課

I：事業概要

施策事業名	基幹統計調査														
事業目的	国及び地方公共団体において、医療・福祉・経済など重要課題に対する施策を策定する上での基礎資料作成を目的として実施する法定受託事務（都道府県が市町村に委任）の統計調査。														
事業内容	●全体計画 ・国の指定する基幹統計調査の実施 令和５年度：経済センサス調査区管理、住宅・土地統計調査 令和６年度：経済センサス調査区管理、経済センサス基礎調査、国勢調査調査区設定 農林業センサス、住宅・土地統計調査 令和７年度：経済センサス調査区管理、国勢調査 令和８年度：経済センサス調査区管理、経済センサス活動調査 ●主な事業内容 ○国勢調査 ・令和７年度に実施される国勢調査の準備を行う。 ○経済センサス調査区管理 ・定期的に実施される経済センサスにおける調査区の管理を行う。 ○住宅・土地統計調査 ・調査員が調査対象住居を訪問し、住居や世帯の状況を調査する。 ○農林業センサス ・令和６年度に実施される農林業センサスの準備事務を行う。 ●主な決算内容 <table><tr><td>○国勢調査</td><td>旅費</td><td>1,400円</td></tr><tr><td>○住宅・土地統計調査</td><td>調査員報酬</td><td>3,887,140円</td></tr><tr><td></td><td>通信運搬費</td><td>170,688円</td></tr><tr><td>○農林業センサス</td><td>旅費</td><td>1,400円</td></tr></table>			○国勢調査	旅費	1,400円	○住宅・土地統計調査	調査員報酬	3,887,140円		通信運搬費	170,688円	○農林業センサス	旅費	1,400円
○国勢調査	旅費	1,400円													
○住宅・土地統計調査	調査員報酬	3,887,140円													
	通信運搬費	170,688円													
○農林業センサス	旅費	1,400円													
事業の 成果・効果	国及び地方公共団体において、医療・福祉・経済など重要課題に対する施策を策定する上での基礎資料作成を目的として実施する第二号法定受託事務の統計調査で、５年度は住宅土地統計調査を実施した。														

II：個別事業内訳

（単位：千円）

（見直し・点検進捗評価は４段階）

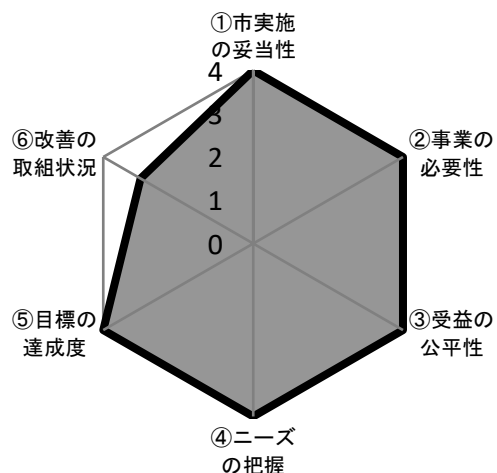
事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信 ・共有化	業務適正化
国勢調査	2	2	0	0%	3	3	3
経済センサス調査区管理	0	0	0	-	3	3	3
住宅・土地統計調査	4,136	4,136	0	0%	4	3	3
農林業センサス	2	2	0	0%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
全国家計構造調査	0	0	0	-	0	0	0
合計	4,140	4,140	0	0%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R4決算	R5決算	R6予算
		128	4,140	3,424
財源内訳	国県支出金	128	4,140	3,424
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0
一般財源の割合		0%	0%	0%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	市が実施することとされている第二号法定受託事務である。
②事業の必要性	4	国費で実施される事業である。
③受益の公平性	4	国費で実施される政策立案の基礎となる事業であり、国が抽出した地域を対象としている。
④ニーズの把握	4	各基幹統計調査の結果報告会において、調査員から集約した意見等のニーズを県・国と共有している。
⑤目標の達成度	4	計画どおり調査事務を実施した。
⑥改善の取組状況	3	住宅土地統計調査で国の回答率を上回る回収率を達成した。回答の利便性を高めるためインターネット回答のさらなる周知に取り組んでいく。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和5年度に見直しを実施した事項	登録統計調査員および新規に確保した調査員により調査を円滑に行い、国の回答率を上回る住宅土地統計調査の回答率となった。
令和6年度に見直しを実施している事項	各種統計調査において、ホームページや広報などのツールを使って広報活動を強化し、引き続き高い回答率の確保を図る。
今後見直しを検討する事項	回答の利便性を高めるためインターネット回答のさらなる周知に取り組む。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和5年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課 題	対応策・今後の方向性
統計調査への協力が得られづらくなっている。(回答率の低下)	広報やインターネット等、調査の周知と協力依頼に引き続き努めていく。